

経済成長戦略調査会 提言（中間報告）

－人口減少を乗り越える「ニッポン給料倍増プラン」－

令和7年6月27日



経済成長戦略調査会

日本維新の会 経済成長戦略調査会 提言（中間報告）

-人口減少を乗り越える「ニッポン給料倍増プラン」-

2025（令和7）年6月19日

日本維新の会 経済成長戦略調査会

第一章 現状認識

日本を「チャンピオンチーム」へと立て直す

かつて日本経済は、勤勉さと飽くなきチャレンジ精神で勝ち星を量産し、驚異的な成長力で世界の強豪と肩を並べる常勝軍団でした。

しかし、栄光の頂点を目前にした90年代初頭、予期せぬ大惨事に見舞われ、そのショックから回復した後もかつての成功体験に固執し、変化する競争環境と絶えず進化する相手チームの戦術への対応、そして何よりも「勝利への貪欲さ」という点で世界の潮流から取り残されていきました。チャレンジ精神は鳴りを潜め、いつしかリスクを避けるための消極策を繰り返すようになり、気がつけばゲームを組み立てることさえ出来ずに黒星を重ねる試合が目立つようになりました。かつては首位を争ったリーグで、今や下位に甘んじ、一部リーグからの降格すら囁かれる瀬戸際に立たされています。

今こそ、私たちはこの厳しい現実を直視し、過去の栄光とプライドを一度リセットする勇気を持たねばなりません。新たな戦術を練り、最新のトレーニング理論を取り入れ、そして何よりも「もう一度世界の頂点に立つ」という明確な目標をチーム全体で共有し、果敢に挑戦を開始する時です。

今こそ求められる大転換

バブル崩壊以降の日本経済は、自民党を中心とする政権下で長らく続いた「失われた30年」が「失われた40年」になりかねない深刻な低迷の淵にあり、構造的な課題が山積しています。デフレマインドの蔓延、国際競争力の低下、そして何よりも国民の将来不安は、日本社会

全体の活力を奪ってきました。

昨今の国内投資や賃金に見られる一部の前向きな動向は、あたかも「潮目の変化」であるかのように語られることがあります。その実態を慎重に見極めねばなりません。現在のインフレは、依然としてコストプッシュ型の要素が強く、国民生活を圧迫しています。また、賃上げの動きも、少子高齢化に伴う深刻な人手不足という構造問題を背景としたものであり、現在の政策が持続可能な好循環を生み出しているとは到底言えません。これらの表面的な変化を、国民が真に豊かさを実感できる持続的な成長へと繋げるため、これまでの場当たり的な対応ではなく、よりドラスティックな構造改革が不可欠です。

人口減少下でも成長する強い日本経済を実現する

昨年 2024 年に生まれた子供の数はついに 70 万人を割り込みました。最新の人口動態を見ると、2025 年 5 月 1 日現在の総人口は 1 億 2334 万人で、前年同月に比べ 60 万人減少しています。年齢別では、2024 年 12 月時点で 15 歳未満人口が 1377 万 1 千人（前年同月比 34 万 6 千人減）と減少する一方、65 歳以上人口は 3623 万 2 千人（同 7 千人増）と増加しており、少子高齢化が一層進行しています。このような人口構造の変化を前提とするなら、経済政策の主眼は、労働投入量の減少を、資本装備率の強化を通じた労働生産性の大幅な向上によって補うことに置かなければならないことは、火を見るよりも明らかです。

人口が減少する中で経済規模を維持・拡大し、国民一人ひとりの豊かさを高めていくため、従来の発想にとらわれない大胆な投資促進策と、社会全体の生産性を抜本的に引き上げるための構造改革を断行しなければなりません。

第二章 私たちが目指す 2040 年の日本経済の姿

2040 年 給料倍増への挑戦

私たちは、現状を打破するため、これまでの抽象的な国家目標を改め、国民が真に豊かさを実感できる指標として、2040 年までに「給料を倍増」させること、より具体的には時間当たり

の平均賃金を現状の 3,000 円強から、2040 年に 6000 円へと引き上げることを新たな国家目標として掲げます。

この目標は、単に個人の所得が増えるということに留まらず、日本が 30 年続いたとされるコストカット型の縮み思考から完全に脱却し、「給料が上がる」ことを起点として投資と消費、そしてイノベーションが力強く牽引する成長型経済へと転換を遂げたことの証となります。

「給料の倍増」を達成するための鍵は、それを可能にする国内投資の年間 200 兆円規模への拡大と、その源泉となる生産性の倍増です。このいずれもが必要不可欠で相互に密接に結びつきます。

2040 年の日本の人口は、国立社会保障・人口問題研究所の 2023 年推計（中位推計）で 1 億 1092 万人と見込まれます。国の想定より 15 年ほど早いペースで少子化が進んでいることなどを踏まえれば人口減少はさらに進むことが見込まれますが、このような人口減少下にあって「給料の倍増」を達成することは、一人当たり GDP においても世界トップクラスの水準を取り戻し、国民一人ひとりが質の高い生活を享受できる社会を実現することを意味します。

バブル崩壊以降の停滞しか知らず、「日本の経済は成長しない」「給料は上がらないもの」と諦めてきた多くの現役世代にとって、本提言に示した目標は夢物語のように感じるかもしれません。例えば、本提言に掲げているように 2040 年時間当たり賃金 6000 円を実現しようとするれば、毎年 3.5% 強の成長率を達成しなければなりません。これは他の先進国の過去 20 年間の実績値と比べれば決して高すぎる目標ではありません。アメリカ、カナダ、英国などは平均して 3% を超す成長を達成しており、韓国は 4% 台の伸びを記録しています。

発展を続ける世界の中であって、経済を成長させられなかったこれまでの政治は、国民がより豊かな生活を送れるチャンスや人生における選択肢を奪ってきた政治と言えます。日本維新の会はこのような犯罪的な失政に与しません。この挑戦が容易なものであるとは決して言いませんが、本提言に掲げる諸政策を強力に推進することで、その実現は十分に可能であると確信し、実現のために必要となる、あらゆる政策領域での前例に捕らわれない徹底的な政策転換と

集中的な政策資源の投下を旨とした政策について以下の通り提言を行います。

表：2040 年 主要経済目標

指標	現状（2023～2024 年基準）	目標（2040 年）
平均時間当たり賃金	約 3,300 円（2023 年）	6000 円
国内投資（年間）	約 110-120 兆円規模 (2024-2025 年度設備投資 計画ベース)	200 兆円
労働生産性（名目）	約 5,500 円（2024 年）	11,000 円
輸出額	約 107 兆円（2024 年）	200 兆円

出所：国内投資は複数の指標があるため、設備投資計画や国民経済計算を総合的に勘案した規模感。

第三章 具体的な政策提言

1：給料倍増戦略 ～豊かさを実感する物価上昇を上回る賃上げ～

勤労者一人ひとりが豊かさを実感できる水準への賃金引き上げ、つまり「給料の倍増」は本戦略の目標であると同時に、「賃上げ政策」自体も最重要の政策領域の一つです。持続的な賃上げは、国内投資の拡大、生産性の向上、そして適正な価格転嫁が実現する経済システムの結果

として生まれるものです。本項で提言する「賃上げ政策」は、後述する国内投資倍増戦略および生産性倍増戦略の成果が確実に賃金として国民に還元される仕組みを構築するものになります。

1.1 持続的賃上げを実現する経済構造への転換

持続的な賃上げを実現するためには、特に雇用の7割を支える中小企業がその原資を確保できる経済構造への転換が不可欠です。具体的な施策として、中小企業者および低所得者の社会保険料負担の大幅減免、サプライチェーン全体での公正な価格転嫁を可能にする取引環境の整備、生産性向上に取り組む企業へのインセンティブ付与、M&Aなどを通じた経営基盤強化を推進します。これらは中小企業が自律的に成長し、賃上げ原資を生み出せる経済構造への転換を促すものであり、財政支援、公正取引の確保、生産性向上支援策が一体となって初めて、中小企業における持続的な賃上げを可能にします。この中小企業の賃上げ余力の確保こそが、次の野心的な最低賃金引き上げを持続可能なものとするための土台となります。

1.2 「新陳代謝」を促進するための最低賃金の戦略的引上げ

最低賃金の戦略的な引き上げは、低所得層の生活水準向上に貢献するだけでなく、社会全体の賃金水準を引き上げ、産業構造の「新陳代謝」を促す効果も期待されます。直近で見られた5%を超える引き上げ率の力強いモメンタムを維持し、さらに加速させることが必要です。しかし、単に最低賃金を引き上げ続けることは持続可能ではありません。野心的な最低賃金目標の達成には、中小企業の賃上げ原資確保策、生産性向上支援策、そして最低賃金引き上げに伴う「新陳代謝」の過程で労働者が円滑に成長分野へ移動できるようリスキリング支援を一体的に推進することが必要不可欠です。これにより、「新陳代謝」は経済全体の生産性向上と持続的な賃金上昇に繋がる前向きな構造転換となります。

1.3 実質手取りを増やすための社保改革・社会保険料の引き下げ

名目賃金が上昇しても、社会保険料等の負担が増加すれば、可処分所得の伸びは抑制されてし

まいます。現役世代の保険料率は既に報酬の3割を超えており、この負担増が構造的賃上げを阻害しないように社会保険料を引き下げる改革を断行します。日本維新の会は、医療制度の抜本的な改革を通じて効率化を図り、それによって生み出される財源を活用して社会保険料負担を軽減し、実質的な手取り所得の向上に繋げる政策を既に進めています。具体的には、国民医療費の総額を年間で最低4兆円削減することを目指し、これにより現役世代一人当たり年間6万円程度の社会保険料負担軽減を実現することを掲げています。医療制度改革の具体的な方向性としては、予防医療の推進、医薬品費の適正化、医療機関の機能分化と連携強化、ICT活用・DX推進などを推進します。

2：国内投資倍増戦略 ～未来を創造する年間200兆円投資の実現～

日本経済の持続的な成長と国際競争力の強化、そして国民所得の向上を実現するため、国内投資の飛躍的な拡大を実現します。本提言では、2040年度までに国内投資額を年間200兆円規模にまで引き上げるという野心的な目標を掲げます。この目標の達成は、賃金上昇や生産性向上を実現するための大前提であり、投資こそが新たな技術や設備を導入し、労働生産性を高め、ひいては賃金原資を生み出す源泉です。国内投資の飛躍的な拡大無くして、日本経済の成長も、国民の豊かな生活も実現できません。

2.1 製造業の国際競争力強化：設備投資100%即時償却制度の導入

日本の基幹産業の一つであり賃金の高い雇用を生み出す製造業の国際競争力を再強化し、国内への先端投資を強力に誘致するため、設備投資に対する100%即時償却制度の導入を提言します。これは、取得価額の全額を投資初年度に損金算入できる制度であり、企業の投資回収期間を大幅に短縮し、キャッシュフローを改善する効果があります。対象となる設備投資の範囲は、先端半導体製造装置、次世代電池関連設備、高効率な再生可能エネルギー関連機器、AI・ロボットを活用したスマートファクトリー設備など、日本の将来の成長を担う戦略分野に重点を置きます。短期的には法人税収の減少を招く可能性がありますが、これは「成長への先行投資」と位置づけ、中長期的には税収基盤そのものを拡大することを目指します。

2.2 戦略的産業立地の推進と規制改革（医療・介護の「成長産業」化、農政改革）

企業の旺盛な投資意欲を実際の投資行動に結びつけるため、投資の受け皿となる産業用地の確保と、迅速な事業展開を可能にする規制環境の整備を実現します。特に、半導体工場や大規模データセンターなど戦略的に重要な産業の立地には、広大な用地、大量の電力・水、高度な物流インフラ、専門人材の確保が不可欠です。政府が主導して戦略的な産業クラスターを計画的に整備し、必要なインフラを先行的に整備するとともに、関連規制の大胆な緩和や許認可手続きのワンストップ化・迅速化を図る取り組みを推進します。さらに、我が国の都市と地方に眠る潜在能力を完全に解放するため、所有者不明土地問題への抜本的な対策を含め土地利用に関する規制改革を行い、環境アセスメント手続きの迅速化も断行します。

医療・介護を「成長産業」へと転換

医療・介護分野を「成長産業」へと転換するため、DXや設備投資を促進し、生産性向上を実現します。具体的には、保健医療データの二次利用促進、治験・臨床試験体制の整備、ヘルスケアスタートアップへの伴走支援強化、イノベーションを促進する薬価制度の見直しなどを推進します。また、株式会社をはじめとする民間事業者の参入を促進し、多様なサービス提供と効率的な経営による成長を達成します。

農業への株式会社参入の全面解禁

日本の農業が直面する担い手不足や耕作放棄地の問題を解決し、国際競争力のある強い農業を実現するため、株式会社による農地所有の全面的解禁を断行します。現行制度では、農地所有適格法人以外の株式会社による農地所有は原則として認められていませんが（一部リースや特区などを除く）、この規制を撤廃することで、企業が持つ資本力、技術力、経営ノウハウを農業分野に導入しやすくします。これにより、大規模化、効率化、高付加価値化を推進し、生産性の向上、食料自給率の向上、さらには農産物輸出の拡大に繋がります。これは、伝統的な農村構造や小規模家族経営を重視してきた従来の農政からの大きな転換を意味し、農業を成長産業へと変革するための鍵となります。

2.3 本社機能等の地方分散と多極分散型国土の形成：地方の成長エンジン化

東京一極集中の弊害を是正し、企業の持続的な成長と国民生活の質の向上のため、本社機能や研究開発拠点などを地方へ分散させ、多極分散型の国土を形成していくことを実現します。現行の「地方拠点強化税制」などの施策を抜本的に強化し、地方に本社等に移転・新設する企業に対し、税制優遇措置、補助金、従業員の移住支援などをより魅力的なパッケージとして提供します。リモートワークの定着を捉え、地方都市におけるデジタルインフラ整備や生活環境整備を進め、企業と人材双方にとって魅力的な移転先としての地方の競争力を高めます。地方自身が高度な機能を担えるよう、人材育成戦略や DX・IT 武装も地方で展開します。

2.4 科学振興予算の抜本的拡充

イノベーションを通じた持続的な経済成長と国際競争力の強化を実現するため、科学技術研究への投資が不可欠です。現状の科学技術振興費を大幅に増額し、基礎研究から実用化に至るまでの研究開発活動を強力に断行します。特に、AI、量子技術、バイオテクノロジー等の将来成長分野における独創的かつ挑戦的な研究プロジェクトへの重点的な資金配分を行います。この予算拡充は大学改革と一体で推進し、研究基盤の強化、若手研究者の育成、産学連携を促進します。これにより、イノベーションが持続的に創出されるエコシステムを構築し、経済成長の新たなエンジンを育成します。

2.5 社会保険料負担の軽減による企業投資余力の拡充

国内投資の飛躍的拡大を実現する上で、企業の社会保険料負担の最適化は有効な手段の一つです。企業が負担する社会保険料の戦略的な軽減は、企業が新たな設備投資、研究開発投資、人材投資といった成長に向けた投資を積極的に行うための原資となります。1.3にある社会保険料負担の軽減を通じて、企業においても財政的な持続可能性を確保しつつ、企業投資活力への正の効果を最大化します。社会保障制度の効率化によって得られる恩恵を、個人の可処分所得増加だけでなく、企業の投資余力拡大にも繋げることが、本提言の目指す好循環実現の鍵とな

ります。

3：生産性倍増戦略 ～イノベーションと人材力が牽引する日本の飛躍～

2040年までに時間当たり名目労働生産性を、現状の5,500円程度から11,000円にまで倍増させるという目標を掲げます。この達成こそが、持続的な賃金上昇、投資効果の最大化、そして日本経済全体の活力再生の鍵を握ると認識し、これを徹底的に追及します。日本の労働生産性の現状は依然として厳しく、この差を埋めるため、これまでの延長線上ではない、抜本的な取り組みを断行します。この生産性の飛躍的向上があつてこそ、野心的な最低賃金引き上げを持続的に実現し、国民全体の所得向上に繋げることが可能となります。

3.1 大学改革：理系・IT・DX人材育成への大胆な転換と教育の高度化

現代社会の成長と革新を牽引するITやDX分野における高度専門人材の育成において、日本の大学教育は十分な成果を上げていません。政府の取り組みをさらに加速・深化させ、大学改革の方向性として、理系・文系の垣根を柔軟化し、全ての学生が普遍的スキルを涵養することを基盤とします。その上で、IT・DX分野における人材育成を強化するため、関連する学部・学科の定員を抜本的に拡充します。具体的には、AI等の先端分野を専門とする学部・学科の新設や定員増、予算配分の大幅増額、産業界との連携による実践的なカリキュラム開発などを断行します。これにより、深い専門性と横断的な応用力を兼ね備えた人材の育成を目指します。

3.2 リスキリング革命：全国民・全世代対象の能力再開発支援

技術革新と産業構造の転換に対応するため、個人が継続的に学び直し、新たなスキルを習得する「リスキリング」が不可欠です。現行のリスキリング支援を拡大し、全国民・全世代を対象とした能力再開発支援システムを構築します。具体的には、「リスキリング・バウチャー制度（仮称）」の導入、オンライン学習支援、企業内プログラムへの助成拡充、キャリアコンサルティング体制強化、ジョブ型雇用の普及促進などを推進します。これは、最低賃金引き上げに

伴う産業の「新陳代謝」を円滑に進める上で不可欠であり、労働移動を促進し、社会全体の人的資本の質を高める長期的な国家戦略として断行します。

3.3 全産業 DX・IT 武装による生産性革命

DX と IT の活用は、あらゆる産業で生産性を飛躍的に向上させる可能性を秘めています。本提言では、「あらゆる産業を DX・IT で武装」することを目指します。製造業の最適化、サプライチェーンの高度化はもちろん、サービス業や農林水産業、建設業など、あらゆる分野での DX・IT 導入を徹底的に推進します。この広範な DX 推進は、本提言が掲げるほぼ全ての戦略目標達成の基盤となります。

公務分野の DX

行政手続きのオンライン化、マイナンバー制度のフル活用による国民利便性の向上と行政効率の改善、ブロックチェーン技術を活用した公文書管理による透明性と改ざん防止の強化などを断行します。これにより、行政コストを削減し、人的資源をより創造的な政策立案や国民サービスに振り向けることを目指します。

サービス業、医療・介護分野の DX

これらの労働集約的な分野への DX・IT 導入を国家的優先課題と位置づけ、集中的な支援を断行します。具体的には、中小事業者も導入しやすい廉価汎用ソリューション開発・普及支援、導入コンサルティングや初期費用への補助金拡充、業界横断データ連携基盤整備などを推進します。ただし、これらの分野における DX・IT 導入に際しては、「人」を中心に据え、人間が付加価値の高い仕事に集中できるようにするための手段として活用します。

3.4 中小企業の飛躍的成長支援及び M&A 促進による規模の経済と生産性向上

日本経済の屋台骨であり、雇用の大部分を支える中小企業の生産性向上と持続的成長なくして、日本経済全体の再生はあり得ません。多くの中小企業が直面する課題に対し、M&A（合

併・買収）や事業承継を促進し、企業の規模拡大と経営基盤の強化を後押しする政策への転換を断行します。M&A を産業再編と生産性向上を促す積極的手段と位置づけ、税制優遇措置の拡充、専門市場の育成、PMI プロセスへの支援強化、地域金融機関による M&A ファイナンス機能の強化などを推進します。

4：輸出倍増戦略 ～グローバル市場で輝きを取り戻す日本～

2040 年までに日本の輸出額を倍増させることを目標に掲げます。国内市場が人口減少により縮小傾向にある中、日本経済が持続的な成長を遂げるため、グローバル市場への積極的な展開と輸出の拡大が不可欠です。現状の輸出動向は一進一退の状況も見られ、目標達成には一層の努力が必須となります。またこの目標達成に際しては、単に量を増やすだけでなく、日本の製品・サービスの付加価値を高め、国際市場における価格競争力を強化することを追求します。

4.1 GX、原子力・再生可能エネルギーの戦略的活用と化石燃料輸入依存からの脱却

化石燃料への過度な依存から脱却すべく、GX の推進、原子力エネルギーの安全性を大前提とした戦略的活用、そして再生可能エネルギーの最大限の導入は、化石燃料輸入を大幅に削減し、エネルギー自給率を向上させる上で不可欠です。国内における脱炭素化への取り組みは、新たな産業と雇用を創出し、そこで培われた技術やノウハウを海外に展開することで大きな輸出機会を生み出します。GX は国内のエネルギー転換と輸出拡大という二つの目標を同時に達成する重要なツールとなります。再生可能エネルギー導入の更なる加速、省エネルギー、革新的エネルギー技術開発への投資を強化します。次世代革新炉の開発・建設も視野に入れつつ、核燃料サイクルや最終処分地の問題にも真摯に取り組めます。

4.2 輸出倍増に向けた国家戦略の推進

GX 分野以外においても、日本の輸出競争力を総合的に強化し、輸出倍増を実現するための国家戦略を推進します。現行の施策をさらに強化・拡充するとともに、以下の点を重視します。

中小企業の輸出支援の抜本的強化

日本の企業の99%以上を占める中小企業の中には、優れた技術や製品を持ちながらも、海外展開のノウハウや人材、資金が不足しているために輸出に踏み出せない企業が数多く存在します。これらの「隠れたチャンピオン」を発掘し、海外市場調査、外国語対応、国際認証取得、販路開拓、貿易実務、輸出金融に至るまで、一貫したハンズオン支援を提供する体制を全国規模で整備します。JETRO（日本貿易振興機構）などの既存の支援機関の機能を抜本的に強化し、地域金融機関、商工会議所・商工会との連携によるきめ細やかなサポート体制を構築します。

農林水産物・食品の輸出拡大

日本の高品質で安全な農林水産物・食品は、海外で高い評価を得ており、輸出拡大の大きなポテンシャルを秘めています。政府も既に輸出額目標を掲げていますが、その達成に向けた戦略は具体性に欠ける部分があり、輸出先国の規制対応支援、産地と連携した輸出向け商品開発、海外でのプロモーション強化、コールドチェーン物流網の整備などを強力に推し進めることが必要不可欠です。

インバウンド観光との連携強化

訪日外国人旅行消費額は好調であり、この流れを活かし、日本を訪れた外国人観光客が帰国後も日本の製品やサービスを継続的に購入する「越境 EC」の拡大や、日本の文化・ライフスタイルへの関心を起点としたコンテンツ輸出（アニメ、漫画、ゲーム、映画、音楽など）の促進により、持続的な外需獲得に繋がります。

経済外交の強化と戦略的な通商政策の推進

CPTPP、RCEP、日 EU・EPA といった既存の経済連携協定を最大限に活用するとともに、成長

著しい市場との新たな経済連携も積極的に推進します。現在交渉中または検討中の各種 EPA/FTA を通じて、日本企業が公平な条件で競争できる国際ビジネス環境の整備に努めます。

国内防衛産業の育成と輸出の拡大

国内の防衛生産・技術基盤の維持・強化のため、防衛装備移転三原則の見直しも含め、装備協力や輸出の可能性を戦略的に検討・実行します。これにより、国内防衛産業の技術力向上、生産規模拡大、コスト低減を図り、自衛隊の装備の質的向上にも繋がります。武器輸出に関しては、平和国家としての基本理念や国際規範を遵守し、極めて厳格な管理体制を構築します。

5：家計消費倍増戦略～社会保障制度改革・税制改革で将来不安を打破する～

日本経済の持続的な成長のため、GDP の過半を占める家計消費を倍増させることを目標の一つに掲げます。その際、将来不安の高まりによる消費マインドが冷え込んでいるとの認識のもと、経済の好循環を阻害する要因を取り除くことにも注力します。つまり、社会保障制度改革と税制改革を通じて国民の将来不安を打破し、家計消費を力強く喚起するための施策を推進します。

5.1 実質手取りを増やすための社保改革・社会保険料の引き下げ＊再掲

社会保険料負担の軽減は、実質手取り所得を増やし、家計の消費余力を高めるための最重要課題の一つと位置づけ、消費拡大の文脈でも社会保険料を下げる改革を断行します。この改革は、将来の社会保障負担増への不安を和らげ、より積極的な消費行動を促す効果も期待できます。社会保障制度の持続可能性を高めつつ、現役世代の負担を軽減するというこの取り組みは、本提言が目指す「豊かさの実感」と「将来不安の打破」の両面に貢献する基幹政策として推進します。

5.2 子どもが増えれば増えるほど減税額が大きくなる制度（N 分の N 乗税または年少

扶養控除）の導入

少子化は、日本の将来に対する最大の不安要因の一つであり、経済社会の持続可能性を脅かす構造的な課題です。この問題に対処し、子育て世帯の経済的負担を軽減するため、フランス等で導入の「N 分 N 乗方式」導入を検討します。世帯所得を家族数で分割し税額計算するため、子が多いほど税負担が大幅に軽減され、子育てへの経済的インセンティブ向上と少子化対策への貢献が期待されます。子育て世帯の可処分所得増による消費拡大効果も見込みます。年少扶養控除の大幅拡充・再導入も有効な選択肢とし、次世代育成家庭への社会全体の支援意思を明確に示します。

5.3 現役世代向けの勤労所得控除の拡大

働く意欲のある人が報われ所得格差拡大を抑制するため、現役世代向け勤労所得控除を拡大し、特に低中所得者層の手取りを増やします。具体策として「給付付き税額控除」導入を提案します。これは税額控除額が納税額を上回る場合に差額を現金給付するもので、低所得・非課税勤労者にも実質的な所得支援を可能にし、最低所得保障の一環ともなります。勤労インセンティブを損なわずワーキングプア問題緩和、消費活性化、セーフティネット強化、将来不安軽減に繋がります。

5.4 賃上げ・投資を抑制する子ども子育て支援金の凍結・廃止

現政権が少子化対策財源として 2026 年度から医療保険料に上乗せ徴収する「子ども・子育て支援金」は、実質的な増税であり、賃上げ努力や企業の投資意欲を削ぎ、働く人の可処分所得を圧迫し経済の好循環を阻害する可能性があります。日本維新の会は、このような新たな国民負担増には断固反対であり、同制度の凍結または廃止を求めます。少子化対策の財源はまず徹底した歳出改革や経済成長による税収増で確保し、現役世代の負担をこれ以上増やすことなく持続可能な形で子育て支援を充実させる道筋を追求します。

第四章 結語

本提言は、日本経済が直面する長期にわたる深刻な停滞と人口減少という構造的課題を乗り越え、2040 年までに「給料を倍増」させるための、包括的な処方箋です。その中核を成すのは、以下の 5 つの「倍増戦略」です。これらはそれぞれが具体的かつ大胆な目標を掲げており、日本経済の多岐にわたる側面からの底上げを目指すものです。

第一に、「給料倍増戦略」です。勤労者の平均時間当たり賃金 6000 円の実現を目指し、最低賃金の戦略的引き上げ（直近の 5%を超える引き上げペースを生産性向上と中小企業支援策と一体で維持・加速）と医療制度改革を通じた社会保険料負担の最適化（現役世代一人当たり年間 6 万円程度の負担軽減目標）を断行します。これにより、国民が豊かさを実感できる社会を構築し、実現します。

第二に、「国内投資倍増戦略」です。年間 200 兆円の国内投資を実現するため、製造業への 100%即時償却制度の導入、戦略的産業立地の推進と規制改革（医療・介護の成長産業化、農業への株式会社参入全面解禁を含む）、本社機能等の地方分散、科学振興予算の抜本的拡充を強力に推進し、官民一体で未来への投資を加速させ、実現します。

第三に、「生産性倍増戦略」です。大学改革による理系・IT・DX 人材の育成、全国民・全世代を対象としたリスキリング革命、そして公務、サービス業、医療・介護分野を含む全産業の DX・IT 武装を徹底し、中小企業の M&A 促進による規模の経済と生産性向上を図ります。この生産性向上が、持続的な賃金上昇の原動力となります。

第四に、「輸出倍増戦略」です。GX（グリーン・トランスフォーメーション）を新たな輸出競争力の源泉と位置づけ、原子力・再生可能エネルギーの戦略的活用による化石燃料輸入依存からの脱却を図るとともに、環境・エネルギー技術の国際標準化を推進し、中小企業支援、農産物・コンテンツ輸出、国内防衛産業育成を含む国家戦略として輸出倍増を目指します。

第五に、「家計消費倍増戦略」です。社会保障制度改革・税制改革（N 分 N 乗方式や給付付き税額控除の導入、子ども・子育て支援金の凍結・廃止など）を通じて将来不安を打破し、家計の消費マインドを力強く喚起します。

これらの政策は相互に連携し、相乗効果を生み出すことで、日本経済を新たな成長ステージへと導きます。その実現には、これまでの自民党政権による前例踏襲型の経済政策を根本から見直し、国内投資と賃金、そして生産性の真の好循環を創出し、日本経済の潜在成長力を最大限に引き出すことが必要不可欠です。国民各層の理解と協力を得ながら、本提言に掲げられた諸政策を着実に実行していくことで、2040年の日本は、活力と魅力に満ち、世界の中で確固たる地位を占める経済大国として輝きを取り戻すことができると確信し、国民と共に日本の未来を切り拓いて参ります。